

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器  
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細野 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 真田 秀樹  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	36,286	6.8	2,161	195.5	1,969	111.2	1,513	156.2
28年6月期第3四半期	33,984	8.9	731	22.9	932	21.6	590	10.6

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 2,541百万円 ( %) 28年6月期第3四半期 572百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	118.34	
28年6月期第3四半期	46.19	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	35,258	22,734	64.2
28年6月期	29,648	20,386	68.6

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 22,641百万円 28年6月期 20,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		15.00	15.00
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.7	2,450	113.1	2,250	68.6	1,700	100.1	132.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	14,839,349 株	28年6月期	14,839,349 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	2,046,100 株	28年6月期	2,045,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	12,793,442 株	28年6月期3Q	12,793,641 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策の行方や地政学リスクなどへの懸念から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、パソコンやTV関連分野が精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長は鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連などの新市場の創造に力を注いだ結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、増収効果に加え、平成28年11月の米国大統領選を挟み円安傾向に転じたものの、当第3四半期連結累計期間の為替は前年同期に比べ総じて円高に推移し、輸入パーツのコストが抑えられた影響から、各利益は前年同期の実績を大幅に上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は362億86百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は21億61百万円（前年同期比195.5%増）、経常利益は19億69百万円（前年同期比111.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億13百万円（前年同期比156.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

#### [メモリ]

メモリ部門の売上高は19億95百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、低価格帯モデルを中心に販売が伸び、増収となりました。

#### [ストレージ]

主力のハードディスク、光ディスクドライブともに、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩み、売上高は91億58百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込み・楽しむことができる「CDレコ」シリーズは、当第3四半期において、エントリーモデルの追加やアプリの機能向上を図るなど、普及の踊り場を脱する動きを進めました。

#### [液晶]

マーケットシェア首位の更なる強化を目指し、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めた結果、売上高は85億26百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

新たな展開として、作業に応じた高さや角度の調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルの充実、4K対応モニターに49型モデルを追加するとともに、大型モニターの利活用シーンを広げるステック型パソコンや「てれたっち」などのオプションの充実に取り組みました。

#### [周辺機器]

周辺機器部門の売上高は56億63百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組をどこでもスマートデバイスで楽しむことができる次世代TVチューナー「REC-ONシリーズ」の普及に励みましたが、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

ネットワーク分野は、無線LAN・NASともに、ラインナップ強化にともない増収となりました。また、IoT分野進出の布石に、産業用IoTやM2M（機器間通信）市場に求められる信頼性を備えたM2Mルーター「UD-LT1」、教育現場やIoT関連デバイスの開発下にて普及が進む名刺サイズの小型コンピューター「Raspberry PI」の取扱いを開始したほか、Wi-FiやBLE（Bluetooth Low Energy）など複数の無線通信規格のセンサーを繋ぎ、各種クラウドサービスを仲介する「IoTゲートウェイボックス」の開発を通じて、顧客・パートナー開拓を進めました。

#### [特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、概ね堅調な受注に支えられ推移しましたが、営業の軸足を従来のOEM主体から新規事業開発に移した影響から、売上高は前年同期の実績を割り込む3億87百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### [商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、好調なサムスン電子・WD製商品の販売に加え、前連結会計年度に参入企業が減少し、その後シェアアップが進むVerbatim®（バーバイタム）の販売伸張により、売上高は105億54百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて56億10百万円増加し、352億58百万円となりました。これは、現金及び預金が11億60百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が38億6百万円、たな卸資産が21億38百万円、無形固定資産が3億34百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて32億62百万円増加し、125億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて23億48百万円増加し、227億34百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益15億13百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成28年11月10日付「平成29年6月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成29年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,323	5,163
受取手形及び売掛金	8,563	12,369
商品及び製品	6,341	8,106
原材料及び貯蔵品	1,679	2,052
その他	1,071	1,299
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	23,962	28,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	828
有形固定資産合計	3,725	3,709
無形固定資産		
投資その他の資産	232	567
その他	1,727	2,008
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	1,727	1,990
固定資産合計	5,685	6,268
資産合計	29,648	35,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	8,888
未払法人税等	399	229
ポイント引当金	4	3
賞与引当金	—	258
株式給付引当金	—	60
その他	3,084	2,583
流動負債合計	8,709	12,023
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	109
リサイクル費用引当金	312	307
製品保証引当金	44	45
株式給付引当金	43	—
その他	39	37
固定負債合計	551	499
負債合計	9,261	12,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	15,472
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,745	22,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	185
繰延ヘッジ損益	△274	268
為替換算調整勘定	△178	121
その他の包括利益累計額合計	△418	575
非支配株主持分	59	93
純資産合計	20,386	22,734
負債純資産合計	29,648	35,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	33,984	36,286
売上原価	28,308	28,578
売上総利益	5,676	7,707
販売費及び一般管理費	4,944	5,546
営業利益	731	2,161
営業外収益		
受取利息	2	3
仕入割引	51	45
為替差益	179	—
その他	71	60
営業外収益合計	304	109
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	175
売上割引	83	107
持分法による投資損失	11	9
その他	6	8
営業外費用合計	102	301
経常利益	932	1,969
税金等調整前四半期純利益	932	1,969
法人税、住民税及び事業税	346	422
法人税等調整額	△23	△0
法人税等合計	322	421
四半期純利益	610	1,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	1,513



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	610	1,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	151
繰延ヘッジ損益	△804	542
為替換算調整勘定	△249	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	22
その他の包括利益合計	△1,183	993
四半期包括利益	△572	2,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△592	2,507
非支配株主に係る四半期包括利益	19	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入いたしました。

「E SOP信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第3四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。